

別記第2号様式

誓 約 書

平成 年 月 日

大垣市土地開発公社理事長 様

申込者 住 所

氏 名

印

- ※ 印鑑証明書の印をご使用ください。
- ※ 法人にあつては、主たる事務所の所在地、法人名及び代表者の氏名を記載してください。

このたび、一般競争入札の参加申込にあたり、次の事項に相違ない旨確約のうえ、貴公社における入札、契約等に係る諸規定を厳守し、公正な入札をいたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴公社が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項又は第2項各号に該当すると認められる者ではありません。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）及び次の①から④までのいずれかに該当する者ではありません。
 - ① 当該物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者
 - ② 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - ③ 次のいずれかに該当する者
 - ア 法人の役員等が暴力団員であるもの又は暴力団員がその経営に実質的に関与しているもの
 - イ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団員を利用するなどしているもの
 - ウ 暴力団又は暴力団員に資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は間接的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与しているもの
 - エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
 - オ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用しているもの
 - ④ 前号①から③に該当する者の依頼を受けて申込みをしようとする者
- 3 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項の規定による観察処分を受けた団体及びその関係者ではありません。